

四 半 期 報 告 書

(第70期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2
第2【事業の状況】	3
1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【事業等のリスク】	4
3【経営上の重要な契約等】	4
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【設備の状況】	6
第4【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4)【ライツプランの内容】	7
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6)【大株主の状況】	8
(7)【議決権の状況】	9
2【株価の推移】	9
3【役員の状況】	10
第5【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
(1)【四半期連結貸借対照表】	12
(2)【四半期連結損益計算書】	14
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2【その他】	27
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	29

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田垣 邦道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	184,225	213,188	68,412	71,383	255,937
経常利益 (百万円)	9,656	18,666	6,514	5,983	15,361
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,466	13,001	3,783	6,067	7,633
純資産額 (百万円)	—	—	129,998	141,788	136,502
総資産額 (百万円)	—	—	181,899	191,500	193,740
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,498.26	1,661.38	1,580.33
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.34	175.79	51.16	82.03	103.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	60.9	64.2	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,239	20,916	—	—	16,660
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,048	△8,953	—	—	△11,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△820	△4,940	—	—	△2,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	31,240	39,258	34,505
従業員数 (人)	—	—	15,064	16,936	16,009

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、ケーヒンフィリピンズ・コーポレーションおよびケーヒンオートパーツ（フィリピンズ）・コーポレーションにつきましては、平成22年10月29日開催の取締役会において解散の決議を行い、現在清算手続中であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	16,936
---------	--------

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,284
---------	-------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期増減率（％）
日 本	43,705	—
米 州	17,327	—
ア ジ ア	22,390	—
中 国	8,492	—
欧 州	1,270	—
合 計	93,186	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内取引及びセグメント間取引を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期 増減率（％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期 増減率（％）
日 本	38,291	—	11,128	—
米 州	17,526	—	6,393	—
ア ジ ア	19,741	—	6,511	—
中 国	7,994	—	2,820	—
欧 州	1,333	—	504	—
合 計	84,887	—	27,358	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期増減率（％）
日 本	38,969	—
米 州	17,289	—
ア ジ ア	20,124	—
中 国	8,475	—
欧 州	1,358	—
合 計	86,218	—

(注) 1. セグメント間取引を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及びセグメント間取引を含む総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業㈱	21,401	31.3	21,809	25.3
ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド	7,395	10.8	—	—

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和電工株式会社との間で、同社およびその海外子会社の自動車空調用熱交換器事業および自動車空調用配管事業を譲り受けることについて、平成22年10月29日付で基本合意書を締結いたしました。

その概要は、昭和電工株式会社が新たに設立する会社に当該事業を承継させた上で、当社が平成23年中を目標に当該新会社の株式を60%取得し、その後2年を目処に残りの株式全部を取得することです。なお、金額等については最終合意にて決定する内容となります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の売上高は、713億8千3百万円と前年同四半期に比べ29億7千万円の増収となりました。二輪・汎用事業では214億2千6百万円と前年同四半期に比べ26億5千2百万円の増収、四輪事業では499億5千7百万円と前年同四半期に比べ3億1千8百万円の増収となりました。営業利益は売上増に伴う利益増加はあるものの、為替の影響、研究開発費の増加および労務費の増加などにより、59億6千6百万円と前年同四半期に比べ5億1千万円の減益となりました。経常利益は59億8千3百万円と前年同四半期に比べ5億3千万円の減益となりました。四半期純利益は負ののれん発生益および個別の繰延税金資産の計上などによる影響により、前年同四半期に比べ22億8千3百万円増益の60億6千7百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、主にアジア向け製品などの販売が増加しました。四輪車製品は、エコカー補助金の終了に伴う影響はあるものの、新機種効果などにより販売は増加しました。これらにより売上高は389億6千9百万円となりました。

(米 州)

北米市場の回復による四輪車製品の販売増加はありましたが、為替換算上の影響により、売上高は172億8千9百万円となりました。

(アジア)

インドでの四輪車製品の販売減少はありましたが、タイおよびインドでの二輪車・汎用製品の販売増加により、売上高は201億2千4百万円となりました。

(中 国)

四輪車製品の販売増加により、売上高は84億7千5百万円となりました。

(欧 州)

為替換算上の影響などにより、売上高は13億5千8百万円となりました。

(注) 1. 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載していません。

2. セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、392億5千8百万円と前四半期連結会計期間末に比べ2億9千万円減少となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同四半期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は、売上債権の増加などはあったものの、減価償却費や税金等調整前四半期純利益などにより、64億3千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前年同四半期に比べ1億1千9百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は、有形及び無形固定資産の取得などにより、44億3千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同四半期に比べ27億2千4百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は、長期債務の返済および配当金の支払いなどにより、17億9千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同四半期に比べ5億1千3百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、40億2千万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 角田第二工場	宮城県 角田市	四輪事業	生産設備等	87	平成22年12月
当社 丸森工場	宮城県 丸森町	四輪事業	生産設備等	128	平成22年12月
当社 栃木オフィス、 栃木開発センター	栃木県 高根沢町	研究開発等	開発設備等	158	平成22年12月
ケーヒンアイピーティ ーマニュファクチュア リング・エルエルシー	米国 インディアナ州	四輪事業	生産設備等	420	平成22年12月
東莞京濱汽車電噴装置 有限公司	中国 広東省	四輪事業	生産設備等	161	平成22年9月

(注) 1. 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。

2. 上記設備計画の目的は主に新機種関連及び保全更新であります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシーは、平成22年4月1日にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドより商号変更しております。

③重要な設備の新設、除却等

当第3四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,246	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,345	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 全共連ビル (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,860	2.51
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,573	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラ スト クライアント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	964	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	889	1.20
アールービーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン クライ アント アカウント (常任代理人 スタンダード チャーター ド銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワービル21階)	859	1.16
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	859	1.16
計	—	49,118	66.39

- (注) 1. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当第3四半期会計期間末現在における状況を把握することができないため記載しておりません。
2. 当第3四半期会計期間末現在において、三菱UFJ信託銀行株式会社は大株主でなくなり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)が大株主となっております。
3. 住友信託銀行株式会社から、平成22年10月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日:平成22年10月15日)、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者の日興アセットマネジメント株式会社が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,051	4.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタ ウン・タワー	694	0.94

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年12月20日付で大量保有（変更）報告書の写しの送付があり（報告義務発生日：平成22年12月13日）、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社については、当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,812	3.80
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	199	0.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,600	739,306	—
単元未満株式	普通株式 31,346	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,306	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	23,300	—	23,300	0.03
計	—	23,300	—	23,300	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,937	1,775	1,845	1,741	1,717	1,766	1,820	1,896	1,972
最低(円)	1,726	1,554	1,523	1,503	1,482	1,568	1,668	1,549	1,788

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

[役職の異動]

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産本部長	常務取締役	四輪事業統括本部 副本部長	入野 博史	平成22年10月1日
取締役	生産本部副本部長 副リスクマネジメント オフィサー	取締役	生産本部長 副リスクマネジメント オフィサー	佐藤 忠吾	平成22年10月1日
取締役	四輪事業統括本部 開発担当兼燃供デ バイス事業統括部 長	取締役	四輪事業統括本部 開発担当	岩田 毅	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,526	31,142
受取手形及び売掛金	37,984	40,567
有価証券	8,800	8,600
商品及び製品	7,942	7,767
仕掛品	5,111	4,417
原材料及び貯蔵品	13,691	14,453
その他	7,641	6,689
流動資産合計	116,698	113,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,179	19,424
機械装置及び運搬具（純額）	25,407	30,851
工具、器具及び備品（純額）	4,899	5,689
土地	9,230	9,294
建設仮勘定	5,250	3,237
有形固定資産合計	※1 62,967	※1 68,498
無形固定資産	2,534	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	4,813	5,038
長期貸付金	429	447
その他	4,077	3,687
貸倒引当金	△19	△37
投資その他の資産合計	9,300	9,135
固定資産合計	74,801	80,102
資産合計	191,500	193,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,045	30,229
短期借入金	1,613	3,263
1年内返済予定の長期借入金	1,426	1,466
未払費用	6,571	8,284
未払法人税等	1,510	1,598
製品保証引当金	719	1,003
役員賞与引当金	7	48
事業構造改善引当金	34	259
その他	2,733	3,304
流動負債合計	43,663	49,457

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,014	2,256
退職給付引当金	1,934	2,518
役員退職慰労引当金	397	393
資産除去債務	172	—
その他	2,529	2,612
固定負債合計	6,047	7,780
負債合計	49,711	57,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	121,846	110,561
自己株式	△33	△31
株主資本合計	136,685	125,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,396	2,479
為替換算調整勘定	△16,203	△10,996
評価・換算差額等合計	△13,806	△8,516
少数株主持分	18,910	19,616
純資産合計	141,788	136,502
負債純資産合計	191,500	193,740

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	184,225	213,188
売上原価	162,065	180,532
売上総利益	22,159	32,656
販売費及び一般管理費	※1 13,492	* 13,739
営業利益	8,667	18,916
営業外収益		
受取利息	272	352
受取配当金	118	281
為替差益	381	—
受取補償金	139	—
助成金収入	204	—
その他	384	418
営業外収益合計	1,500	1,052
営業外費用		
支払利息	281	155
為替差損	—	1,005
固定資産廃棄損	162	111
その他	66	29
営業外費用合計	511	1,303
経常利益	9,656	18,666
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,191
製品保証引当金戻入額	42	—
保険差益	28	—
その他	7	—
特別利益合計	77	1,191
特別損失		
減損損失	200	126
事業構造改善引当金繰入額	※2 832	—
関係会社清算損	—	265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
特別損失合計	1,032	502
税金等調整前四半期純利益	8,701	19,355
法人税等	4,323	3,855
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,500
少数株主利益	1,911	2,498
四半期純利益	2,466	13,001

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	68,412	71,383
売上原価	57,421	60,990
売上総利益	10,991	10,393
販売費及び一般管理費	* 4,514	* 4,426
営業利益	6,477	5,966
営業外収益		
受取利息	86	131
受取配当金	11	130
助成金収入	29	—
その他	189	170
営業外収益合計	316	432
営業外費用		
支払利息	83	43
為替差損	157	335
固定資産廃棄損	28	33
その他	9	3
営業外費用合計	279	415
経常利益	6,514	5,983
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,191
特別利益合計	—	1,191
特別損失		
減損損失	72	9
関係会社清算損	—	265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△0
特別損失合計	72	275
税金等調整前四半期純利益	6,441	6,900
法人税等	1,830	77
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,823
少数株主利益	827	755
四半期純利益	3,783	6,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,701	19,355
減価償却費	11,588	10,337
減損損失	200	126
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	162	111
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,255	△272
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	210	△225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△403	△531
前払年金費用の増減額 (△は増加)	508	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	△391	△634
支払利息	281	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,290	734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△1,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,903	599
負ののれん発生益	—	△1,191
その他	△3,609	△1,494
小計	11,588	25,268
利息及び配当金の受取額	314	428
利息の支払額	△263	△138
法人税等の支払額	△3,399	△4,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,239	20,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△437
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,272	△9,060
有形及び無形固定資産の売却による収入	351	380
投資有価証券の取得による支出	△80	△149
投資有価証券の売却による収入	1,091	285
長期貸付けによる支出	△426	△484
長期貸付金の回収による収入	511	503
その他	△1,224	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,048	△8,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,688	△1,496
長期借入れによる収入	3,560	—
長期借入金の返済による支出	△59	△1,268
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,479	△1,701
少数株主への配当金の支払額	△152	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820	△4,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△2,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△615	4,670
現金及び現金同等物の期首残高	31,856	34,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,240	※ 39,258

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 27社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが「定期預金の純増減額(△は増加)」は、質的及び金額的重要性を再検討した結果、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額(△は増加)」は△1,372百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を算定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、139,214百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入に ついて、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履 行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	250百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、136,787百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入に ついて、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履 行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	216百万円
被保証者	保証金額								
従業員	250百万円								
被保証者	保証金額								
従業員	216百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">3,193百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業構造改善引当金繰入額は、四半期連結財務諸 表提出会社における事業所再編のための労務費関連 費用561百万円及び設備関連費用239百万円及び連結 子会社における早期退職に伴う特別退職金30百万円 を計上したものであります。</p>	運賃及び荷造費	1,642百万円	製品保証引当金繰入額	41百万円	給料	3,193百万円	退職給付費用	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△48百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">3,391百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	運賃及び荷造費	1,971百万円	製品保証引当金繰入額	△48百万円	給料	3,391百万円	退職給付費用	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	役員賞与引当金繰入額	8百万円
運賃及び荷造費	1,642百万円																						
製品保証引当金繰入額	41百万円																						
給料	3,193百万円																						
退職給付費用	96百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	81百万円																						
運賃及び荷造費	1,971百万円																						
製品保証引当金繰入額	△48百万円																						
給料	3,391百万円																						
退職給付費用	114百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円																						
役員賞与引当金繰入額	8百万円																						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△97百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	627百万円	製品保証引当金繰入額	△97百万円	給料	1,001百万円	退職給付費用	39百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	657百万円	製品保証引当金繰入額	4百万円	給料	1,109百万円	退職給付費用	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円
運賃及び荷造費	627百万円																						
製品保証引当金繰入額	△97百万円																						
給料	1,001百万円																						
退職給付費用	39百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																						
運賃及び荷造費	657百万円																						
製品保証引当金繰入額	4百万円																						
給料	1,109百万円																						
退職給付費用	43百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																						
役員賞与引当金繰入額	1百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 28,507 百万円	現金及び預金 35,526 百万円
有価証券勘定のうち短期投資 6,200 百万円	有価証券勘定のうち短期投資 8,800 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,467 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,067 百万円
現金及び現金同等物 31,240 百万円	現金及び現金同等物 39,258 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 73,985 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 23 千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	813	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	887	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,814	17,579	24,541	1,477	68,412	—	68,412
(2) セグメント間の 内部売上高	12,061	88	1,727	50	13,928	(13,928)	—
計	36,876	17,668	26,268	1,528	82,341	(13,928)	68,412
営業利益	1,489	831	4,495	20	6,836	(359)	6,477

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,672	48,820	65,309	3,422	184,225	—	184,225
(2) セグメント間の 内部売上高	29,699	359	4,439	143	34,642	(34,642)	—
計	96,372	49,180	69,748	3,566	218,867	(34,642)	184,225
営業利益 又は営業損失(△)	△2,252	888	10,232	28	8,896	(228)	8,667

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州……米国、ブラジル

アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……英国、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	17,577	24,550	2,226	—	44,353
II 連結売上高					68,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.7	35.9	3.2	—	64.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	48,817	65,064	5,496	21	119,399
II 連結売上高					184,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.5	35.3	3.0	0.0	64.8

(注) 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国、カナダ、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域……南アフリカ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

上記のうち、米州においては米州本部、中国を除くアジアにおいてはアジア本部、中国においては中国統括がそれぞれの地域を管理しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	73,791	54,281	57,350	23,685	4,078	213,188	—	213,188
セグメント間の 内部売上高	37,755	344	4,119	1,644	135	44,000	(44,000)	—
計	111,546	54,626	61,470	25,330	4,214	257,189	(44,000)	213,188
セグメント利益	3,729	2,786	9,691	2,984	69	19,261	(344)	18,916

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	26,132	17,182	18,829	7,924	1,315	71,383	—	71,383
セグメント間の 内部売上高	12,837	107	1,295	551	42	14,834	(14,834)	—
計	38,969	17,289	20,124	8,475	1,358	86,218	(14,834)	71,383
セグメント利益	1,257	770	3,118	961	60	6,168	(201)	5,966

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドの払込増資により、負ののれん発生益を計上しております。当第3四半期連結会計期間における当該事象による負ののれん発生益は1,191百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	35,526	35,526	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

注記すべき該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,315	41	41

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

(子会社の増資引受)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(二輪・汎用製品と四輪製品の製造販売)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成22年10月28日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 取引の目的を含む取引の概要

二輪・汎用製品と四輪製品の機種種関連及び生産能力拡大を含む事業強化を目的として、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドが実施する第三者割当増資385,700千パーツについて、全額引受を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金による株式取得費用 385,700千パーツ

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①負ののれん金額 1,191百万円

②発生原因

増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割合を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を下回っていたことによるものです。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

注記すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,661円38銭	1株当たり純資産額 1,580円33銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33円34銭	1株当たり四半期純利益金額 175円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	2,466	13,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,466	13,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,963	73,962

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 51円16銭	1株当たり四半期純利益金額 82円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	3,783	6,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,783	6,067
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,963	73,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

注記すべき該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

①中間配当金総額	887百万円
②1株当たり中間配当金	12円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。